

## 限定責任信託とビジネス・トラスト

著者	植田 淳
雑誌名	神戸外大論叢
巻	63
号	1
ページ	103-112
発行年	2013-03-01
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1085/00001357/">http://id.nii.ac.jp/1085/00001357/</a>



# 限定責任信託とビジネス・トラスト

植田 淳

- I はじめに
- II アメリカにおけるビジネス・トラストの概要
- III ビジネス・トラストにおける受益者の責任
- IV ビジネス・トラストにおける受託者の責任
- V わが国の限定責任信託との比較
- VI おわりに

## I はじめに

本稿では、改正信託法において導入された「限定責任信託」（信託法216条以下）のモデルであるアメリカのビジネス・トラストについて考察してみたい。筆者は既に、アメリカの一般信託とわが国の一般信託および限定責任信託について、その責任構造の分析を行った<sup>1</sup>。その際、考察できなかったため、今後の課題としたものが、ビジネス・トラストであった。そこで、本稿においては、責任構造の観点から、アメリカのビジネス・トラストを考察し、わが国の限定責任信託との異同を探ることとしたい。

## II アメリカにおけるビジネス・トラストの概要

### (1) 序 説

ビジネス・トラストは、信託としては、きわめて特殊であり、スコットの『信託法』（Scott on Trusts）でも「法人の代替としての信託は（本書では取り上げない）」として考察の対象外に置かれている<sup>2</sup>。商事法の著書に、次のようなビジネス・トラストの定義・紹介がある。「ビジネス・トラスト（マサチューセッツ・トラスト）とは、受益者の権利と受託者の義務・権限を定めた信託証書により設定され、これにより、経営上の財産の所有権・管理処分権が1人または複数の受託者に帰属し、利益が受益者に分配されるものである。ビジネス・

---

※ 本稿は、公益財団法人トラスト60の研究助成の成果である。ここに記して、謝意を表する。

1 拙稿「信託と責任財産―日米比較信託法の研究―」『外国学研究80号』所収。

2 Scott on Trusts (4th ed.), § 2.2.

トラストは、マサチューセッツ州で、法人の不動産所有・開発に関する不利益を回避しつつ<sup>3</sup>、他方で、法人同様の有限責任を企図して始められた。ビジネス・トラストは、多くの点で法人に類似している。例えば、信託受益者は、ビジネス・トラストの債務につき、個人的に責任を負うことはない。實際上、多くの州において、ビジネス・トラストには、法人税が課税される。<sup>4</sup>」すなわち、ビジネス・トラストにおける受託者は、株式会社における取締役、受益者は株主に、それぞれ相当する地位を占めている（現に、ビジネス・トラストの受益者を「株主」と呼ぶ場合もある）。

以下では、アメリカの信託法に関する体系書で、ビジネス・トラストについて詳細に論じている数少ない文献であるボガート『信託法』(Bogert, *Trusts & Trustees* 2<sup>nd</sup> ed.)<sup>5</sup> に依拠しつつ、同信託の概要と受益者・受託者の責任について論じてみたい。

## (2) 課 税

かつて、事業の運営主体として、信託を用いることに、大きな優位性があった。とくに、19世紀当時、法人には、法人課税と株主所得課税という「二重課税」の問題があったのに対し、信託は、パススルー課税により、これを回避できたのである<sup>6</sup>。しかし、その後、連邦所得税の改正により、法人二重課税問題が解決すると、信託の税法面での優位性は大きく減じられた<sup>7</sup>。今日では、ビジネス・トラストは、法人税の課税を受けており、この点においては、法人（株式会社）と同列にある。しかし、今日でも、信託の母国イギリスと異なり、アメリカでは、ビジネス・トラストが事業運営主体として広く用いられている<sup>8</sup>。

## (3) 歴 史

最初にビジネス・トラストを株式会社に代わる事業主体として活用したのは、マサチューセッツ州においてであった<sup>9</sup>。しかし、第一次大戦後には、徐々に他州にも浸透していった。とりわけ、南部の原油産業地帯であるテキサス州な

3 当時（19世紀）、マサチューセッツ州では、会社法上の法人が不動産開発・不動産取引を行うことが禁止されていた。Bogert, *Trusts & Trustees* (2<sup>nd</sup> ed.), § 247., p.168.

4 Miller & Jentz, *Business Law Today*, p.763.

5 Bogert, *Trusts & Trustees* (2<sup>nd</sup> ed.), § 247.

6 Ibid., p.155.

7 Ibid.

8 Ibid., at p.156.

9 Ibid., at p.163.

どで、よく用いられるようになった<sup>10</sup>。原油採掘のための比較的簡易な法主体として、ビジネス・トラストが適していたのであろう。その呼称は、「ビジネス・トラスト」、「マサチューセッツ・トラスト」、あるいは、「コモン・ロー・トラスト」というものであった<sup>11</sup>。「コモン・ロー・トラスト」とは、「制定法に準拠していない事業主体であり、判例法たる信託法に基づくもの」といった意味からであった。

#### (4) 信託証書

個々のビジネス・トラストの信託証書は、受益者の権限に関して、次の点において大きな差がある。受託者の選任・解任における受益者の権限の程度、信託証書の変更権の程度、そして事業遂行における受託者の行為をコントロールする権限の程度である<sup>12</sup>。これらの差異が、例えば事業遂行上の債務について受益者の固有財産がその責任財産とされるか否か、といった問題の結論を左右しうる<sup>13</sup>。例えば、受託者が株主（受益者）の実質的な管理下に置かれていない場合にのみ、受益者有限責任である本来の「ビジネス・トラスト」となりうるものと解される<sup>14</sup>。以上のような株主（受益者）の権限が広く認められる場合には、それはパートナーシップから派生した、法人格のない共同出資会社（joint stock company）<sup>15</sup> にきわめて類似する。

#### (5) 機能

通常的信託の機能とビジネス・トラストのそれとの最も大きな相違は、次の点にある。通常的信託では、贈与や財産譲渡の機能が中心であるのに対して、ビジネス・トラストにあっては、多数の投資家によって拠出された資本を活用して利益を生み出すための装置としての役割である<sup>16</sup>。また、このことと符合して、アメリカでは、通常的信託は、委託者が受益者を兼ねる、いわゆる「自益信託」は、稀であるのに対し、ビジネス・トラストにおいては、設定者たる投資家が同時に受益者を兼ねるケース（自益信託）がほとんどである<sup>17</sup>。ただし、遺言で設定され、事業遂行を受託者に義務づけるような、中間タイプも存

10 Ibid.

11 Ibid., at p.164.

12 Ibid.

13 Ibid.

14 Ibid.

15 株式の譲渡性・取締役会の経営権において、パートナーシップと異なる。

16 Bogert, *Trusts & Trustees* (2<sup>nd</sup> ed.), § 247., p.165.

17 *Mayo v. Moritz*, 1890, 24 N.E 1083, 151 Mass. 481.

在する<sup>18</sup>。

### Ⅲ ビジネス・トラストにおける受益者の責任

#### (1) 序 説

ビジネス・トラストにおける受益者の個人的責任の問題は、この種の事業主体として、極めて重要である。なぜなら、無限責任を負うことになると、法主体として会社に対する優位性が全く失われるからである。ビジネス・トラストが「有効である」ということは、まさに、受益者が有限責任のみを負うことと同一の意味をもつ<sup>19</sup>。

#### (2) 受益者の権限と責任

受益者が無限責任を負わないために、法が要求する要件は、信託証書において、受益者が事業遂行について管理監督権限を留保しないこと、または、かかる管理監督権限が限定されていることである<sup>20</sup>。受益者が事業遂行について管理監督権限を有する場合には、常に受益者は、信託の債務につき責任を負うものと解される<sup>21</sup>。このような法解釈の基礎にある理論は、次のようなものである。すなわち、受託者が（受益者の）単なる代理人のように扱われる組織は、信託ではなく、パートナーシップ、または共同出資会社（joint stock company）である。よって、受益者は、無限責任を負う、ということである<sup>22</sup>。すなわち、通常の信託においては、信託の債務の責任財産に関しては、原則として、受託者は無限責任を負うものの、受益者は信託財産の限度内においてのみ責任を負うのであるが、それはまさに、受託者の財産管理権限に対し受益者のコントロールが及んでいないことに根拠があるのである。しかし、受益者に無限責任を課す傾向が強い少数の州もある<sup>23</sup>。

### Ⅳ ビジネス・トラストにおける受託者の責任

#### (1) 原 則

一般原則によれば、ビジネス・トラストの受託者は、事業遂行上になした不法行為について個人的責任（無限責任）を負い、契約上の義務違反についても、信託財産のみを責任財産とする旨の特約（責任限定特約）がない限り、同様に

18 Bogert, *Trusts & Trustees* (2<sup>nd</sup> ed.), § 247., p.165.

19 Ibid., at p.175.

20 Ibid.

21 Ibid.

22 Ibid.

23 Ibid., pp.176-180.

個人的責任を負う<sup>24</sup>。このような受託者の個人的無限責任を排除する旨の信託証書の規定は、たとえ第三者がそれを知っていても無効であるとされる<sup>25</sup>。ただし、相手方のかかる信託条項の認識が、黙示の受託者免責の特約と解しうる場合がある<sup>26</sup>。

この受託者の責任は、個人的な責任であり、信託の債権者による強制執行に際しては、受託者の個人財産が引当財産となる。受託者の個人財産が不足する場合に、信託財産も引当にされる場合がある<sup>27</sup>。

## (2) 契約違反責任と免責特約

受託者の免責を制限する制定法がない場合には、受託者個人が契約上の個人的責任を負わない旨の相手方との特約は、一般に有効であり、具体的には、「個人としてではなく受託者として（契約を締結する）」または「受託者としての立場に限定して（契約を締結する）」などといった文言で十分であるとされる<sup>28</sup>。

## (3) 不法行為責任

典型的なビジネス・トラストの信託証書は、受託者および受益者の個人的責任を排除するよう意図されているが、契約違反の責任は別として、第三者に対する不法行為責任を、信託証書によって回避することは不可能であると解されている<sup>29</sup>。

## (4) 流通証券上の責任

流通証券法（Negotiable Instrument Law）20条は、次のように定める。「本人のために署名され、または、本人を代表して署名された流通証券については、署名者は、有効な代理権を有する限り、責任を負わない。ただし、本人を開示せず、単に代理人または代表者である旨の表示だけでは、署名者は個人的責任を免れない。」この規定は、ビジネス・トラストの受託者についても適用される<sup>30</sup>。よって、以上のような文言により、受託者は個人責任を回避できる。

24 Ibid., p.190.

25 Ibid., pp.190-191.

26 Ibid., p.191.

27 Ibid., p.192.

28 Ibid., pp.192-193.

29 Ibid., p.193.

30 Ibid.

## (5) 小括

以上の考察から、伝統的なビジネス・トラストは、一般信託法の原則をかなり忠実に適用されていることがわかる。すなわち、次の通りである。

- ① 契約違反の責任については、責任限定特約がない限り、一般の受託者同様、ビジネス・トラストの受託者も免責されない。しかし、責任限定特約は有効であって、相当広範にその効力が認められている。
- ② 不法行為責任については、故意・過失を問わず、業務遂行過程の責任という点では、通常の信託の受託者と同じく、ビジネス・トラストの受託者も個人的責任を負う。
- ③ さらに、受託者が受益者のコントロールの下にある場合には、受益者さえも無限責任を負う可能性がある。

## (6) 近年の動向

以上から、アメリカにおけるビジネス・トラストは、株式会社に比べて、少なくとも責任限定の面で優遇されていないということがわかる。判例法によって形成されてきたスキームであることにその原因があるといえよう。

しかし、近年の動向としては、受託者が対外的に個人責任を負わない方向へと制定法上の手当が相当に進んでいるようである。とりわけ、契約違反責任についてこれが当てはまる。すなわち、「デラウェア・ビジネス・トラスト法」(Delaware Business Trust Act)<sup>31</sup> や「統一事業信託法典」(Uniform Statutory Trust Act)がこれを主導しており、全米で30州程度が、受託者の責任限定を規定しているといわれる<sup>32</sup>。それゆえ、現代のビジネス・トラストは、まさに「限定責任信託」の模範となったスキームであるとの言説は正しいといえる。

## V わが国の限定責任信託との比較

### (1) 限定責任信託導入の契機

わが国の信託法の下では、一般に信託においては、対外的に責任財産限定特約が締結されていない限り、信託財産のみならず、受託者個人も無限責任を負うというのが原則である。改正信託法では、その目玉のひとつとして、事業信託等に活用が期待される「限定責任信託」、すなわち、「受託者が当該信託のすべての信託財産責任負担債務について信託財産に属する財産のみをもってその

31 12 Del.C. § 3801. et seq.

32 寺本昌広『逐条解説 新しい信託法（補訂版）』417頁。近年の動向の詳細については、工藤聡一『ビジネス・トラスト法の研究』参照。

履行の責任を負う信託」(2条12項)を明文規定で定めた。よって、個別に責任財産限定特約を締結しなくとも、限定責任信託の要件を充たせば、かかる責任財産限定の効果が生じるのである<sup>33</sup>。限定責任信託は、「対世効のある責任限定特約」を具備した信託という。

限定責任信託については、前稿<sup>34</sup>でも触れたが、ここで再述しておこう。限定責任信託は、今回の信託法改正によって、新たに創設された制度である。背景には、実務界からの強い要請があったとされている<sup>35</sup>。すなわち、個別に責任財産限定特約を締結しなくても、受託者の固有財産に責任が及ばない信託を設定でき、これによって、専門的な能力・技術を有する受託者を容易に起用することが可能になる、というわけである<sup>36</sup>。例を挙げれば、次のようなケースがある<sup>37</sup>。

- ① 市場動向の変化に即応した迅速な新規事業の立ち上げ。
- ② 油田開発事業など、事業を行う受託者に専門的能力・技術が求められ、かつ莫大な資金を投入しなければならない事業の遂行。
- ③ 不動産の信託を中心とする資産流動化事業の推進。
- ④ いわゆる「パーソナル・トラスト」において、親族が無償で財産管理を行う場合。

限定責任信託は、その責任構造から、会社法上の「合同会社」(limited liability company; LLC)、あるいは、「有限責任事業組合契約に関する法律」(平成17年法律第40号)における有限責任組合(limited liability partnership; LLP)に類似する<sup>38</sup>。限定責任信託は、これらと並ぶ、比較的簡易な構造の有限責任法主体を創出するツールのひとつである。

## (2) 限定責任信託の要件

信託法216条は、限定責任信託の成立要件について、次のように規定している。

- ① 信託行為において、そのすべての信託財産責任負担債務について受託者が信託財産に属する財産のみをもってその履行の責任を負う旨の定めを

33 後述の通り、限定責任信託は、その責任構造から、有限責任事業組合、合同会社に類似する。

34 拙稿・前掲注1。

35 寺本昌広『逐条解説新しい信託法(補訂版)』415頁。

36 寺本・前掲注35。

37 寺本・前掲注35。

38 既にアメリカには、これらの範となった LLP、および、LLC の制度がある。拙著『国際ビジネスのための英米法入門(第2版)』244-246頁参照。



したこと。

② 信託法232条の定める登記をなすこと。

以上が成立要件であるが、さらに、当該信託行為には、以下の事項を定める必要がある（同条2項）。

- ① 限定責任信託の目的
- ② 限定責任信託の名称
- ③ 委託者および受託者の氏名または名称および住所
- ④ 限定責任信託の主たる信託事務の処理を行うべき場所（事務処理地）
- ⑤ 信託財産に属する財産の管理または処分の方法
- ⑥ その他法務省令で定める事項

(3) 限定責任信託の効果

限定責任信託の効果については、信託法217条に規定がある。すなわち、限定責任信託においては、信託財産責任負担債務に係る債権に基づいて、受託者の固有財産に属する財産に対して強制執行等<sup>39</sup>をすることができない（同条1項）。ただし、不法行為に基づく損害賠償請求権については、依然として、受託者も無限責任を負う（同条1項）。この規定に反してなされた強制執行等については、受託者は、異議を主張することができる（同条2項；民事執行法38条、民事保全法45条の準用）。

(4) 登記を要する理由

限定責任信託が成立するためには、信託行為における文言のみならず、登記を要するとした理由は、明白である。信託の対外的取引において、第三者は通常、受託者の固有財産が債務の引当になるものとの期待を有する。にもかかわらず、この期待に反する効果が生じるのであれば、登記による公示を通じて、第三者に予見可能性を付与する必要がある。簡潔に言えば、責任限定に対世効を付与するための前提が登記なのである。

(5) 不法行為責任

限定責任信託において、信託事務処理の過程で受託者が行った不法行為の責任については、受託者の固有財産は責任財産となるかが問題となる。これは、難問であるが、前回の論考<sup>40</sup>と同様、肯定されるものと解したい。その理由

39 ここにいう「強制執行等」とは、強制執行のほか、仮差押え、仮処分、担保権の実行・競売、および、国税滞納処分を含む。信託法217条1項参照。

40 拙稿・前掲注1。

を以下に述べる。

(6) 私 見

まず、信託法224条1項は、限定責任信託の受託者が信託事務を行うについて、悪意または重過失があったときは、当該受託者は、これによって第三者に生じた損害を賠償しなければならない旨規定している。よって、受託者の不法行為についても、故意または重過失による場合には、受託者個人が無限責任を負うと解される。

では、重過失に至らない過失、すなわち「軽過失」による不法行為の場合は、どうであろうか。あるいは、無過失責任の不法行為の場合は、どうであろうか。

これは、信託財産責任負担債務について定めた信託法21条1項8号<sup>41</sup>の規定が限定責任信託にも適用されると解すべきであろう。すなわち、限定責任信託に関する信託法217条1項の規定で、わざわざ受託者の固有財産への執行不能の例外として、不法行為に基づく損害賠償請求権を明文で挙げていることに注目すべきである。「特別法は一般法を破る」の法理からいえば、21条1項8号の規定は、一般の信託（非限定責任信託）のみに適用されるべきであって、特別法的地位にある限定責任信託には適用されないものと解することも可能かもしれない。しかし、217条1項の規定ぶりから見れば、やはり、21条1項の規定は、限定責任信託にも適用され、これを受けて、217条1項の規定が置かれたと解すべきであろう。したがって、私見では、限定責任信託の受託者は、対外的な不法行為について個人的責任を負うと解すべきである。

また、限定責任信託の制度が、有限責任の法主体を創出する目的をもつという立法論的観点<sup>42</sup> から見ても、受託者の固有財産に責任が及ばないと否定的に解するのが妥当かもしれない。しかし、ここに他の無限責任法主体と区別されるところの信託の限界があると考えるべきであろう。

これに関して付言すると、株式会社については、取締役の第三者に対する責任発生要件は、悪意・重過失とされている（会社法429条1項）。これは、一見したところ、上述の信託法224条1項と同趣旨の規定であるように見える。しかし、取締役は、会社と委任関係にあり、第三者とは直接の法律関係を有しない。第三者と法律関係を有するのは、法人たる会社である。これに対し、信託の場合は、受託者が常に直接的に第三者と法律関係を有している。このよう

---

41 信託法21条1項8号は、次のように規定する。受託者個人の責任とともに信託財産責任負担債務になるものとして、「受託者が信託事務を処理するについてした不法行為によって生じた権利」。

42 道垣内弘人『信託法入門』118-123頁参照。

な相違点にも注目すべきであろう。

## Ⅵ おわりに

以上の考察からわかるように、わが国の限定責任信託は、近年のアメリカのビジネス・トラストにほぼ匹敵するスキームである。契約違反責任に関しては、受託者が対外的に個人的責任を負わないという最も根本的な点において両方のスキームに共通性を確認できた。

しかし、やはり不法行為責任については、疑問が残る。アメリカのビジネス・トラストも、この点については、必ずしも明確とはいえないように思われる。そして、上述のように、わが国のビジネス・トラストたる「限定責任信託」においても、この問題については決着がついていない点が多い。解釈論としてどうかという観点のみならず、法政策的に見て、実質的法主体として成立可能かという視点も不可欠であろう。この問題に関するより深い多面的な考察は、次の研究課題としたい。